

Europe Trends

発表日: 2020年4月7日(火)

ボリス・ジョンソン英首相が集中治療室入り

～首相不在で問われるリーダーシップ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 03-5221-4527)

◇ 新型コロナウイルスに感染した英ジョンソン首相が6日夜、集中治療室に移された。筆頭国務大臣のラーブ外務大臣が必要に応じて首相を代行する。万が一、ジョンソン首相の職務復帰が難しい場合、ラーブ氏が自動的に後継首相になる訳ではない。ひとまず暫定首相を任命し、その間に保守党の後継党首選を行う可能性が高い。コロナ危機対応を巡って閣内の意見不一致もあり、ジョンソン首相不在時のリーダーシップに不安が残る。

先月26日に新型コロナウイルスの感染が確認された英国のボリス・ジョンソン首相は、首相官邸で自主隔離をしながらビデオ会議を使った閣議などの職務を続けてきた。自主隔離から10日後も発熱などの症状が続いていたため、主治医の勧めで5日に予防的な措置として検査入院した。6日昼には病院からツイッターに投稿していたが、同日夜に症状が悪化したため、医療チームの判断で集中治療室（ICU）に移された。3日に投稿したビデオ・メッセージでは、せき込んだり、呼吸が苦しそうな様子は見られなかった。

首相官邸の発表によれば、これは人口呼吸器が必要になった場合の予防的な措置とされ、首相は現在意識があり、人口呼吸器も付けていないとされる。首相はICU入りする前に、筆頭国務大臣のドミニク・ラーブ外務大臣に、「必要に応じて首相を代行する」ことを要請した。ラーブ氏は直後に記者会見を開き、病院にいる首相の指示の下、閣僚と官僚が一丸となって事態に対処していることを示唆した。現時点で首相権限を全面的に移管された訳ではない模様だが、仮にジョンソン首相が人口呼吸器が必要な状況となった場合、ラーブ氏が首相に代わって決定を下すことになる。

ラーブ氏は弁護士出身で、外務省での勤務を経て、2010年に下院議員に当選した46歳。強硬なEU離脱派として知られる。初代EU離脱担当大臣となったデーヴィッド・デービス氏の後を継ぎ、2018年7月に就任したが、テレーザ・メイ首相（当時）の下で英国がEUと交わした離脱合意案に反対して同年11月に辞任した。メイ氏の後任を選ぶ保守党党首選に出馬したが、二回目の投票で脱落し、ジョンソン現首相に敗れた。ジョンソン政権下で外務大臣と筆頭国務大臣を務める。

米国で大統領が職務遂行が難しくなった場合、副大統領の権限や副大統領以下の職務代行順位が明確に定まっているのに対し、英国にはそうした定めがない。2010年に発足した連立政権で保守党のデービッド・キャメロン首相（当時）が、連立相手の自由民主党のニック・クレグ党首（当時）を副首相に任命して以来、副首相が置かれることもなかった。7日付けのテレグラフ紙は、過去の慣例に従った場合の首相権限の継承順位を掲載している。筆頭国務大臣のラーブ外務大臣、リシ・スナク財務大臣、プリティ・パテル内務大臣、マイケル・ゴーブ・ランカスター公領大臣兼内閣府担当大臣、ロバート・バックランド司法大臣といった順番になるとみられている。

同日付けのタイムズ紙は英国法の専門家の見解として、首相に代わって重要な決定を下す必要が

ある場合、ラーブ氏は閣内の同意を取り付ける必要があることを示唆している。閣内がラーブ氏に代わる人物を首相代行に指名したい場合、その判断を覆せるのは首相のみで、首相自身はその判断を下せる状況にない場合、閣内が指名する人物が首相を代行する。ジョンソン首相の職務復帰が難しい場合、ラーブ氏が自動的に後継首相になる訳ではなく、閣内の意見や保守党内の意見を集約し、誰が後継首相となるかを決定する必要がある。後継党首選をする時間がない場合、まずは暫定首相が任命され、その間に後継党首選が行われる可能性が高い。

英閣内や政権チーム内には、ジョンソン首相以外にも複数の感染者が出ている。政府自らが社会的距離を保つ政策を十分に実施していなかったとの批判の声も一部にある。また、コロナ危機対応を巡ってスナク財務大臣とマット・ハンコック保険大臣の間で意見衝突がみられるほか、閣内の有力者であるゴープ内閣府担当大臣とラーブ外務大臣の不和も伝えられる。ジョンソン首相が長期不在となった場合、コロナ危機対応や離脱後の将来関係協議でのリーダーシップにも不安が残る。国難に直面した今こそ、ジョンブル魂が求められる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。